



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社 長府製作所 上場取引所 東
 コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 康男 (TEL) 083 (248) 2777
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 橋本 和洋 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	37,333	4.1	3,783	35.0	4,780	32.9	2,904	37.2
22年12月期第3四半期	35,868	5.2	2,802	155.2	3,598	103.5	2,116	148.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	83	60	—	—
22年12月期第3四半期	60	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期第3四半期	114,375		103,594		90.6		2,981 92	
22年12月期	113,710		102,353		90.0		2,946 17	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 103,594百万円 22年12月期 102,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年12月期	—	—	14	00	—	—	15	00	29 00
23年12月期	—	—	15	00	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	15	00	30 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,500	4.2	5,900	24.3	7,300	23.2	4,300	30.6	123	77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 3 Q	35,980,500株	22年12月期	35,980,500株
23年12月期 3 Q	1,239,584株	22年12月期	1,239,413株
23年12月期 3 Q	34,740,980株	22年12月期 3 Q	34,741,135株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先の東日本大震災の影響による企業活動の停滞、個人消費の落ち込みに加え、欧米の財政不安による円高の進行等により、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローン減税等の一連の政策が下支えとなり新設住宅着工戸数は緩やかな回復を辿ってまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、特約店ルートの拡充と新規ルートの開拓に積極的に取り組むとともに、各種熱源に対応したエコ商品の販売に努め、市場でのシェアアップを図ってまいりました。同時に、顧客満足度の向上を目指し、お客様へのサービスと特約店の皆様への営業支援の充実にも注力してまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、「エコフィール」、「エコジョーズ」を中心とした高効率給湯器への買い替え需要が高まるなか、順調に販売台数を伸ばし、全体で199億28百万円（前年同期比4.5%増）となりました。空調機器につきましては、エアコンが円高の影響を受け欧州向けの輸出で大幅な減少となりましたが、「床下エアコン」、「温水床暖房付エアコン」の販売増や連結子会社サンポット㈱の石油暖房機の好調などにより、全体で110億23百万円（同4.6%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスが販売増となりましたが、システムキッチン他の減少が影響し、全体で27億87百万円（同0.3%減）となりました。ソーラー機器につきましては、省エネ意識の高まりを背景に「エコワイター」が増加しましたが、「エネワイター」や太陽光発電が不調でありましたことから、全体で14億20百万円（同3.5%減）となりました。その他は21億75百万円（同8.7%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は373億33百万円（同4.1%増）となりました。また、利益面につきましては、売上構成の変化や固定費の削減に注力した結果、営業利益は37億83百万円（同35.0%増）、経常利益は47億80百万円（同32.9%増）となり、四半期純利益につきましては、東日本大震災による損失及び復旧費用の引当計上はありましたが、29億4百万円（同37.2%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成23年12月期第3四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	19,928	53.4	4.5
空調機器	11,023	29.5	4.6
システム機器	2,787	7.5	△0.3
ソーラー機器	1,420	3.8	△3.5
その他	2,175	5.8	8.7
合計	37,333	100.0	4.1

（注）当連結会計年度より一部製品の品目変更を実施したため、前年同四半期比較にあたっては前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し、1,143億75百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が21億78百万円、商品及び製品が13億48百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金が21億59百万円、現金及び預金が8億93百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少し、107億81百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が11億1百万円、支払手形及び買掛金が7億64百万円減少し、短期借入金が7億76百万円、退職給付引当金が2億75百万円、未払費用が1億27百万円、災害損失引当金が78百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億41百万円増加し、1,035億94百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が18億62百万円増加し、その他有価証券評価差額金が6億20百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し、26億73百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は29億13百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は29億27百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億67百万円となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成23年8月2日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,926	5,819
受取手形及び売掛金	7,907	10,066
有価証券	10,387	10,270
商品及び製品	4,669	3,321
仕掛品	516	477
原材料及び貯蔵品	1,268	1,113
繰延税金資産	436	412
その他	76	32
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	30,173	31,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,747	4,915
機械装置及び運搬具(純額)	1,247	1,455
土地	14,078	14,059
その他(純額)	252	396
有形固定資産合計	20,325	20,826
無形固定資産	258	328
投資その他の資産		
投資有価証券	61,203	59,025
長期貸付金	653	646
長期預金	500	500
繰延税金資産	924	548
その他	338	337
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	63,618	61,056
固定資産合計	84,201	82,211
資産合計	114,375	113,710

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,473	5,237
短期借入金	1,700	924
未払法人税等	576	1,677
賞与引当金	273	201
製品補償損失引当金	146	200
災害損失引当金	78	—
未払費用	1,112	985
預り金	851	846
設備関係未払金	62	12
設備関係支払手形	22	15
その他	367	421
流動負債合計	9,665	10,523
固定負債		
退職給付引当金	824	549
その他	290	284
固定負債合計	1,115	833
負債合計	10,781	11,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	96,046	94,184
自己株式	△2,603	△2,603
株主資本合計	104,010	102,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△416	204
評価・換算差額等合計	△416	204
純資産合計	103,594	102,353
負債純資産合計	114,375	113,710

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	35,868	37,333
売上原価	26,440	26,960
売上総利益	9,428	10,372
販売費及び一般管理費	6,625	6,589
営業利益	2,802	3,783
営業外収益		
受取利息	71	35
有価証券利息	655	753
受取配当金	98	101
不動産賃貸料	232	258
その他	208	227
営業外収益合計	1,266	1,376
営業外費用		
支払利息	11	7
売上割引	172	197
不動産賃貸費用	106	129
有価証券売却損	3	1
為替差損	116	17
その他	59	25
営業外費用合計	470	379
経常利益	3,598	4,780
特別利益		
投資有価証券売却益	10	260
その他	7	7
特別利益合計	18	268
特別損失		
固定資産処分損	7	3
投資有価証券売却損	4	19
投資有価証券評価損	166	154
災害による損失	—	135
災害損失引当金繰入額	—	100
その他	0	1
特別損失合計	179	414
税金等調整前四半期純利益	3,437	4,634
法人税、住民税及び事業税	1,506	1,718
法人税等調整額	△185	12
法人税等合計	1,320	1,730
四半期純利益	2,116	2,904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,437	4,634
減価償却費	1,115	921
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	71
退職給付引当金の増減額(△は減少)	326	275
その他の引当金の増減額(△は減少)	△126	4
受取利息及び受取配当金	△825	△890
支払利息	11	7
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△241
為替差損益(△は益)	121	26
有形固定資産除却損	7	3
投資有価証券評価損益(△は益)	166	154
売上債権の増減額(△は増加)	2,036	2,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△355	△1,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△376	△763
その他	△273	11
小計	5,323	4,832
利息及び配当金の受取額	829	906
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額	△1,385	△2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,756	2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	4,870	6,335
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,819	△294
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	20
投資有価証券の取得による支出	△15,399	△12,964
投資有価証券の売却による収入	3,536	3,346
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	6,050	639
預り保証金の受入による収入	5	5
貸付けによる支出	△29	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△2,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	478	775
長期借入金の返済による支出	△24	—
配当金の支払額	△972	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,461	△291
現金及び現金同等物の期首残高	3,046	2,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,508	2,673

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯機器、空調機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。